



平成 20 年 5 月 23 日

各 位

上場会社名 日 特 建 設 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 中 森 保
コード番号 1 9 2 9 (東証第 1 部)
問 合 せ 先 執行役員経営企画室長
和 田 康 夫
(電話番号) 0 3 - 3 5 4 2 - 9 1 6 4

「新中期経営計画（3 カ年計画）」の策定に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 5 月 23 日開催の取締役会において、平成 21 年 3 月期を初年度とする「新中期経営計画（3 カ年計画）」を決定しましたのでお知らせいたします。

当社の主力事業分野である公共事業投資は、国及び地方自治体とも依然として縮減傾向が継続し、厳しい受注競争が続くなか、当社は、平成 17 年 11 月に平成 20 年 3 月期を最終年度とする「中期経営計画」を策定し、経営目標である完成工事高 660 億円、経常利益 15 億円を達成すべく諸施策を実行してまいりました。しかしながら、国及び地方自治体の更なる構造改革、入札制度改革等による外部環境の変化により受注価格の競争は熾烈を極めました。また、平成 19 年 6 月に発覚した当社連結子会社である株式会社ハイテクリースにおける不適切な会計処理の対応もあり、経営目標数値は未達となりました。

株主をはじめとするステークホルダーの皆様には、多大なるご迷惑、ご心配をおかけしましたことを深く反省するとともに謹んでお詫び申し上げます。

当社は、平成 19 年 11 月にリリースしましたとおり、コア事業への資源の集中と有利子負債の早期削減を更に加速させるため、将来リスクとなりうるノンコア事業からの完全な撤退を企図した事業の再構築を行ない、事業再構築の過程において、ノンコア事業であるリース業を営む株式会社ハイテクリースについては、解散の決議を行い現在、特別清算手続きを進めております。

上記事業構造改革に伴う特別損失の計上により自己資本を大きく毀損しましたが、平成 20 年 1 月にフェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合及び株式会社不動テトラを割当先とする第三者割当増資を行い経営基盤の安定化を図るとともに、株式会社不動テトラと業務提携契約を締結しました。本業務提携は、建設業界を取り巻く環境が一段と厳しさを増すなかで、補完関係にある両社が業務提携によって連携関係を構築することにより、事業領域の拡大、競争力の向上、コスト縮減等のシナジー効果が期待できると判断したためです。

一方、当社が公正取引委員会から新潟市、愛媛県における独占禁止法違反に関する勧告を受けた件につきまして、当社は、審判の状況ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に判断した結果、当社にとって早期に審判を終結させ、過去の清算を行い、襟を正すことが最良であるとの結論に至り、平成 20 年 3 月 28 日に同意審決を受ける旨の申出を行い、同年 4 月 16 日に公正取引委員会に受理されました。

当社を取り巻く厳しい環境を踏まえ、当社の事業再生計画の位置付けで新たな経営理念である『**基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社**』を実現するために事業戦略の見直しや企業風土の抜本的な改革も含めた新中期経営計画を策定いたしました。

本計画では、平成 23 年 3 月期の計画最終年度までに当社が目指す経営ビジョン、経営目標ならびに事業戦略を下記の通り定めております。

1. 経営ビジョン

「信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート」を目指します。

2. 経営目標

- ・ 経常利益率：2.5%以上
- ・ 自己資本比率：10.0ポイント以上改善
- ・ D/Eレシオ：0.6以下（ $D/Eレシオ = 有利子負債 \div 自己資本$ ）

3. 事業戦略

1) 基礎工事分野の技術力によるシェア確保

- ・ 基礎工事分野を最注力分野とし、縮小傾向の市場において590億円規模の売上高を維持する。
- ・ ノンコア事業からの撤退を完了する。

2) 組織力強化による効率的経営と法令遵守

- ・ 財務報告の適正性を確保するため、内部統制の強化を図る。（会計諸規則・基準の遵守）
- ・ コンプライアンス経営の強化を図る。（関係法令の遵守）
- ・ リスク管理体制を強化することで逸失利益を減少させ、減収傾向下においても着実に利益が生まれる体質とする。（与信管理の徹底、不採算工事の防止、収支悪化工事の管理、重大災害の防止）

当社は、当社の生き残りを賭けた『新生日特』の創生のための必達計画であるとの認識の下、全社を挙げて新中期経営計画を推進していく所存でありますので、株主をはじめとするステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以 上

新中期経営計画概要 (平成20年度～平成22年度)

平成20年5月

日特建設株式会社

人と社会と環境に調和する特殊技術を、未来のために

日特建設は特殊施工法分野のリーディングカンパニーとして

環境・防災・都市再生などさまざまな分野で価値ある

技術・工法を提案します。

1. 前回計画の達成状況

- (1) 数値計画の達成状況
- (2) 主要施策の達成状況

2. 中期経営計画

- (1) 概要
- (2) 数値計画
- (3) 事業戦略
- (4) 株式会社不動テトラとのアライアンス

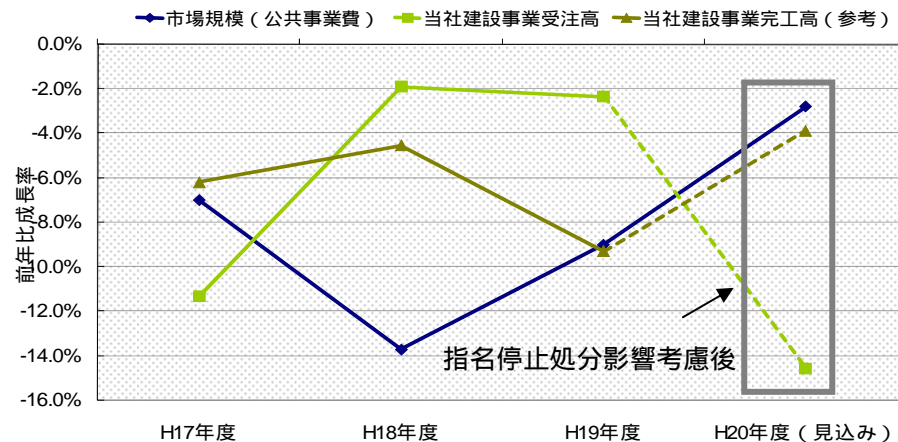
1. 前回計画の達成状況

1.(1) 数値目標の達成状況

(単位:億円)

連結	実績				計画	差異	評価
	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度			
受注高	773	684	674	656			
建設事業	758	673	660	644			
開発事業	4	2	5	4			
その他の事業	10	9	9	6			
売上高	771	722	692	621			
完成工事高(含、開発事業)	761	712	683	615	660	-45	→
その他の事業売上高	10	9	9	6			
売上総利益	85	79	79	73			
完成工事総利益(含、開発事業)	84	76	77	71			
完成工事総利益率	11.0%	10.7%	11.3%	11.7%	12.1%	-0.4%	→
その他の事業売上総利益	2	3	2	1			
販売費及び一般管理費	-67	-61	-62	-58			
営業利益	19	18	17	15			
経常利益	13	11	12	3	15	-12	×
当期純利益	4	-62	9	-46			
有利子負債(a)	330	227	203	100			
EBITDA(b)	28	27	27	12			
EBITDAによる返済年数(=a/b)	11.7	8.4	7.5	8.3	8.7	-0.4	→

市場動向



「建設事業」には、「基礎工事」「土木工事」「建築工事」を含む。

収益基盤の強化

売上高

- ・公共事業投資の縮減傾向継続
- ・入札制度改革による受注価格の下落
- 市場動向以上の実績確保するも計画未達

完成工事総利益

- ・基礎工事の利益率向上(+)
- ・土木工事の利益率(-)
- ・不採算事業の撤退・改善(+)
- 総合的には改善傾向にあるも計画未達

経常利益

- ・販管費は継続的に削減(約9億円)
- ・利息負担は重いが、H20年度以降低減
- ・H19年度は増資、シローン関連費用発生(約8億円)
- 販管費・利息負担低減傾向あるも未達

財務体質の改善

EBITDAによる返済年数

- ・EBITDAは低迷(H19年度は上記より低レベル)
- ・資産処分、増資により有利子負債は大幅削減
- 結果として、返済年数は計画以内に

1.(2) 主要施策の達成状況

主要施策

施策	目標値
1 収益基盤の強化	
(1) 事業の選択と集中	
技術営業の強化	-
技術提案力の強化	-
開発事業からの撤退	-
民間建築事業の縮小	-
(2) 工事利益率の改善	
土木事業における改善	0.6%
不採算事業の撤退・縮小に伴う改善	2.0%
(3) 組織の再編	
経営企画室の新設	-
受注、施工から債権回収の一元管理の実現	-
(4) 営業拠点の再編	
支店の統合	-
(5) 人的資源の再配置及び削減	
組織再編に伴う社員配置の最適化	-
組織再編に伴う余剰人員の削減	H19年3月末迄に100名程度
(6) 固定費の削減	
社員の適正配置による人件費の削減	420百万円
事務所移転による物件費の削減	40百万円
2 財務体質の改善と資本政策	
(1) ノンコア事業からの撤退	
資産売却	有利子負債圧縮 100億円程度
開発事業撤退	
(2) 特別損失に伴う損失の一扫	
減資による損失の一扫	資本金 30億円程度
増資による資本増強	

特記事項

コンプライアンス関係	
(1) ㈱ハイテクリースにおける不適切な会計処理	平成19年6月
(2) 独占禁止法違反に関する勧告への同意審決申出	平成20年3月

評価

→	不採算事業からの撤退・縮小は実施済み 建設事業の割合は平成16年度対比7ポイント向上 × 建設事業内を含めた選択と集中を進める必要性 × 技術営業に係わる更なるレベルアップ
→	土木事業(基礎)、不採算事業は利益率改善 × 土木事業(土木)は利益率悪化
→	組織的には整備済み 法令遵守体制の継続構築
→	実施済み
→	社員配置は適宜実施 削減人員数は未達であるが余剰人員数も減少
→	販売管理費はH16年度対比で約9億円減少
→	施策は継続実行中 有利子負債は約230億円減少
→	H19年度決算において損失を一扫 平成18年2月に続き、平成19年1月にも増資実行
→	社外取締役の招聘(3名) 再発防止のため、継続的な対処を行う

重点対応項目

継続対応項目

重点対応項目

2. 中期経営計画

2.(1) 概要

計画の位置付け

事業構造改革の総仕上げとして、事業戦略の見直し、企業風土の抜本的な改革を行い、『新生日特』を創生することで、厳しい市場環境に果敢に挑戦し、生き残りをかけるための計画。

計画の骨子 (= 事業戦略)

基礎工事分野の技術力によるシェア確保
基礎工事分野を最注力分野とし、縮小傾向の市場において590億円規模の売上高を維持する。
ノコア事業からの撤退を完了する。

組織力強化による効率的経営と法令遵守
多面的な組織力強化により逸失利益を減らすことで、減収傾向下でも着実な増益を図ると共に、法令遵守を徹底する。

数値目標

経常利益率	:2.5%以上
自己資本比率	:10.0pt以上改善
D/Eレシオ	:0.6以下

全て連結ベース

経営理念(長期目標)

基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社



経営ビジョン(中期～長期目標)

信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート



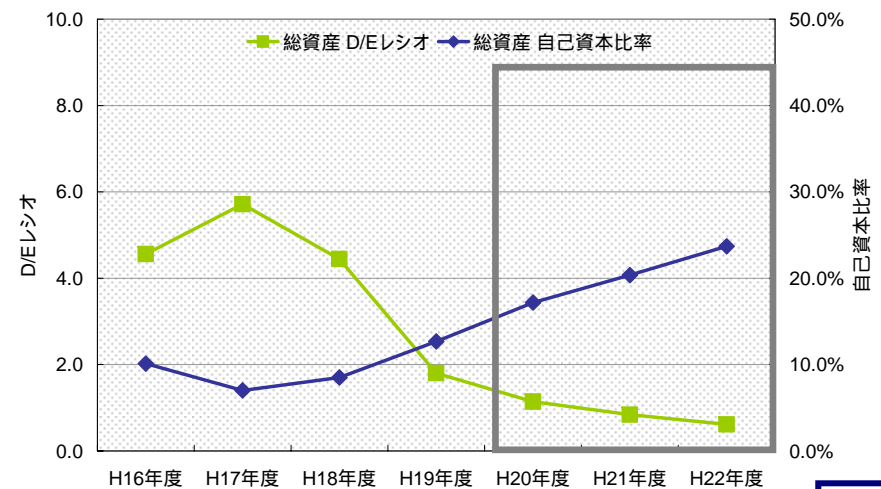
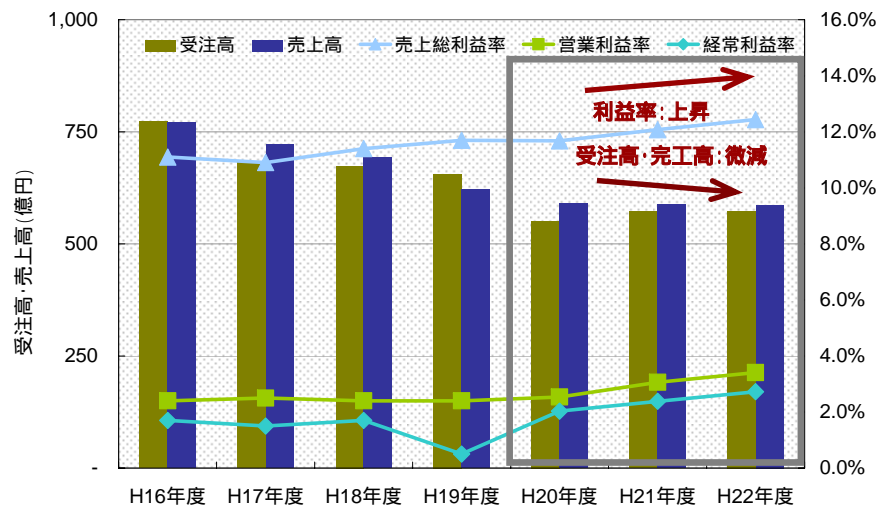
事業戦略(中期目標)

基礎工事分野の技術力によるシェア確保
組織力強化による効率的経営と法令遵守

2.(2) 数値計画

(単位:億円)

連結	実績	実績(前中計期間)			計画(本中計期間)			中期経営計画目標
	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	
受注高	773	684	674	656	551	572	573	
売上高	771	722	692	621	591	588	587	
売上総利益	85	79	79	73	69	71	73	
売上総利益率	11.1%	10.9%	11.4%	11.7%	11.7%	12.1%	12.4%	
販売管理費	-67	-61	-62	-58	-54	-53	-52	
営業利益	19	18	17	15	15	18	20	
営業利益率	2.4%	2.5%	2.4%	2.4%	2.5%	3.1%	3.4%	
営業外損益	-6	-8	-5	-12	-4	-3	-4	
経常利益	13	11	12	3	12	14	16	
経常利益率	1.7%	1.5%	1.7%	0.5%	2.0%	2.4%	2.7%	> = 2.5%
当期純利益	4	-62	9	-46	11	13	14	
有利子負債	330	227	203	100	79	69	59	
自己資本	72	40	46	55	69	82	96	
総資産	717	565	536	436	401	403	406	
自己資本比率	10.1%	7.0%	8.5%	12.7%	17.2%	20.3%	23.7%	> = 22.7%
D/E レシオ	4.6	5.7	4.4	1.8	1.1	0.8	0.6	< = 0.6



2.(3) 事業戦略

基礎工事分野の技術力によるシェア確保

基本方針

基礎工事分野を最注力分野とし、縮小傾向の市場において590億円規模の売上高を維持する。ノンコア事業からの撤退を完了する。売上高は量ではなく、質にこだわる。

基礎工事	コア事業として経営資源を集中させ強化
土木工事	選別受注によりコア事業を補完
建築工事	ノンコア事業

前中期経営計画の重点対応項目

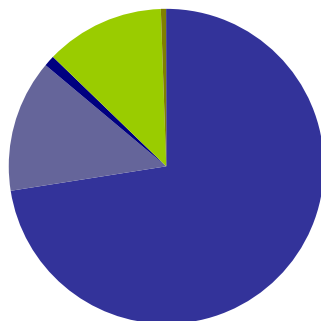
- × 建設事業内を含めた選択と集中を進める必要性
- × 技術営業に係わる更なるレベルアップ
- × 土木事業は利益率悪化

中期経営計画における主な施策

セグメント別戦略の構築(基礎・土木・建築)
 工種別営業戦略の立案(基礎・土木)
 受注判断基準の整備・運用(主に土木)
 組織構築によるナレッジの集約(基礎・土木)

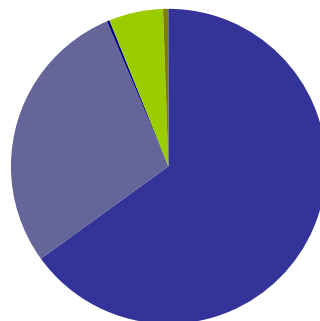
受注割合(H16年度)

■基礎 ■土木 ■調査 ■建築 ■開発



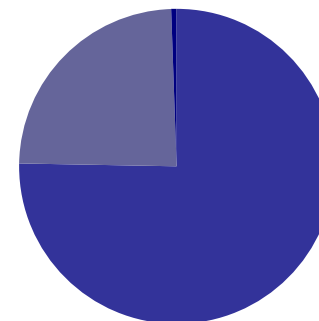
受注割合(H19年度)

■基礎 ■土木 ■調査 ■建築 ■開発



受注割合(H22年度)

■基礎 ■土木 ■調査 ■建築 ■開発



2.(3) 事業戦略

組織力強化による効率的経営と法令遵守

基本方針

多面的な組織力強化により逸失利益を減らすことで、減収傾向下でも着実な増益を図ると共に、法令遵守を徹底する。

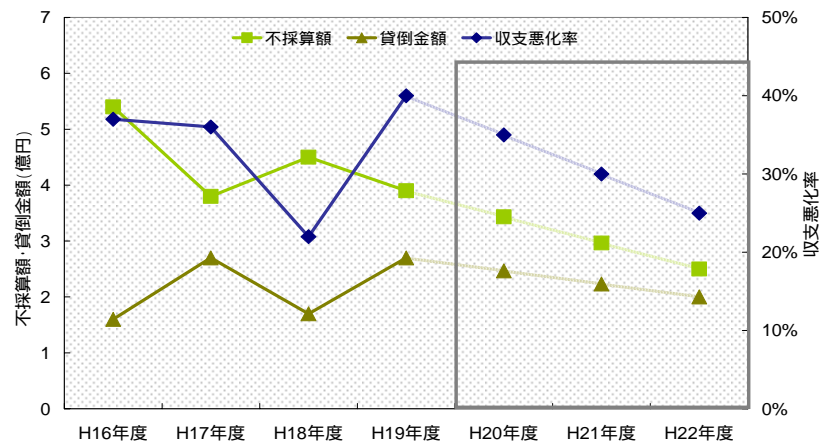
オペレーション管理による逸失利益の減少	内部統制強化による法令遵守
赤字工事の減少 収支悪化工事の減少 貸倒の減少	会計諸規則・基準遵守 独占禁止法遵守 建設業法遵守 安全衛生法遵守 労働基準法遵守 他

前中期経営計画の重点対応項目

- × 土木工事は利益率悪化
法令遵守体制の継続構築

中期経営計画における主な施策

- 規則規程の整備・運用
- 受注判断基準の整備・運用(赤字工事)
- 工事管理ルール of 改善・運用(収支悪化)
- 与信管理基準の整備・運用(貸倒)
- 法令遵守
- 内部統制システムの適切な運用(会計)
- コンプライアンス委員会の活動強化(法令)

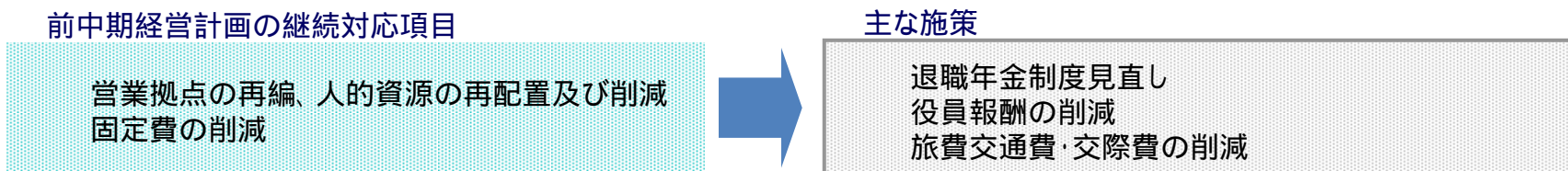


2.(3) 事業戦略(その他の重要施策)

企業風土改革(事業戦略実行の前提条件)

企業風土改革の施策	経営陣	マネジメント	従業員
経営と業務執行の明確化	社外取締役の招聘による 取締役会改革	実行計画の策定・モニタリング による業務執行体制の強化	
教育研修・会議体見直し		現場マネジメント力の強化	コンプライアンスを含めた 教育の徹底
人事制度改革		成果主義への転換	成果主義への転換

前中期経営計画の継続対応項目



2.(4) 株式会社不動テトラとのアライアンス

NITTOC

主な施策

受注拡大に関するアライアンス効果

- ・ジョイントベンチャー組成による受注拡大
- ・技術提案の共同作成による受注拡大
- ・不動テトラ社受注工事の法面・地盤改良工事の下請受注
- ・不動テトラ社の営業パイプを活用した民間工事の受注拡大
- ・共同開発工法による受注拡大

工事コスト低減に関するアライアンス効果

- ・機材センターの相互活用による機械運搬費の削減
- ・レンタル機器の単価削減
- ・保有機械の相互活用

経費・その他に関するアライアンス効果

- ・共同での社員研修による技術力・管理能力の向上
- ・内部統制の強化ノウハウの習得